

0テレ

NIPPON TV HOLDINGS

中期経営計画 2025-2027



0テレホールディングス



✈ TABLE OF CONTENTS

目次

- 01. 経営理念・経営ビジョン
- 02. 長期目標
- 03. 中期経営計画 2025-2027
- 04. 資本政策・株主還元方針
- 05. 中期経営計画 2022-2024の振り返り

FROM JAPAN TO THE WORLD





MADE IN JAPAN

2025/5/8



0テレホールディングス

01

経営理念・経営ビジョン

01

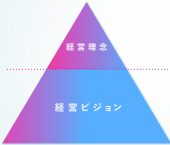
NIPPON TV HOLDINGS



Management Philosophy & Vision

経営理念・経営ビジョン

人々のライフスタイルの多様化とテクノロジーの進化とともに、めまぐるしく変化する事業環境・競争環境を踏まえ、経営理念を改定し、新たに経営ビジョンを策定しました。



経営理念

正確で速やかな報道、良質なコンテンツの提供と、
多彩な文化の創造により、人々の生活を豊かなものにする。

経営ビジョン

コンテンツの力で、“世界”を変える。 Change the 'World' Through
the Power of Content

日本テレビグループが「感動×信頼のNo.1企業」として実現したいのは、
私たち1人1人が紡ぎ出す様々なサービス、プロダクトを含めた「コンテンツ」を通じて、豊かな未来を創り出すこと。
よりよい未来が広がる“世界”に向けて、
私たちはこれからも「コンテンツ」を生み出し、作り、そして届けていきます。

02 長期目標

0テレ

NIPPON TV HOLDINGS



Long-Term Goals

2033年度に向けたステップ

2025-2027、2028-2030、2031-2033の3つの中期経営計画を経て、
2033年度に売上高7,000億円（うち、海外売上高1,000億円）を達成します。



定量目標

新経営ビジョンのもと、2033年度、日本テレビホールディングスは連結売上高7,000億円、連結営業利益700億円へ、海外売上高1,000億円を達成し、日本が誇るコンテンツメーカーとして世界から評価される企業グループを目指します。

2024
— 2033

*従来の「メディア・コンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を「コンテンツ・メディア事業」に、「生活・健康関連事業」としている。報告セグメントの名称を「ウェルネス事業」に変更しております。

(単位:億円)

	2024年度	2033年度
連結売上高	4,619	7,000
コンテンツ・メディア事業	4,309	6,450
▶ コンテンツビジネス	1,329	3,000
▶ 広告事業	2,482	2,700
▶ 映像事業	334	500
▶ イベント・テーマパーク事業	163	250
ウェルネス事業	264	500
不動産関連事業	45	50
連結営業利益	549	700

売上構成比

2023年度には広告収入を維持しながら、コンテンツビジネスをグループのコア事業にしていきます。
加えて、新規事業創出を通じた事業ポートフォリオの多様化を図っていきます。

2024年度

広告事業(地上波)

48.1%

コンテンツビジネス

28.8%

地上波CS
映画

5.7%

その他

15.1%

広告事業(有線)
2.3%

2023年度

コンテンツビジネス

42.9%

広告事業(地上波)

31.3%

地上波CS
映画

7.1%

その他

12.3%

広告事業(有線)
6.4%

03

中期経営計画2025-2027

0TEL

NIPPON TV HOLDINGS



Medium-Term Management Plan 2025-2027

日テレ、開国!

Gear up, go global

日テレ

NIPPON TV HOLDINGS

日本発グローバルコンテンツメーカーへ

日本発グローバルコンテンツメーカーへ

「日テレ、開国!」をスローガンに、巨大なグローバル市場への扉を本格的に開きます。
IP創出と製作機能を基軸に、文化や価値観の違いを超えて愛されるコンテンツを生み出し、
世界での競争力を持つ日本発グローバルコンテンツメーカーへ進化します。

コンテンツビジネス

IP連携/創出

コンテンツ製作

コンテンツ販売

外部の有力IPとの連携

自社IPの開発

ドラマ、映画、アニメ、バラエティなど
グローバル志向のIP開発

コンテンツ
製作体制の強化

グローバル対応の組織変革と
投資や提携を通じた製作体制の拡充

グローバル配信プラットフォーム、他

地上波など自社チャネル

新規メディア領域

中期経営計画2025-2027の定量目標

新経営ビジョン実現に向けた第一歩として、2027年度、日本テレビホールディングスは連結売上高5,400億円、連結営業利益580億円を目指します。

2024
2027

※関連「メディア・コンテンツ事業」にしている報告セグメントの名称も「コンテンツ・メディア事業」に、「生活・健康関連事業」にしている。報告セグメントの名称も「ウェルネス事業」に変更しております。

(単位:億円)	2024年度	2027年度
連結売上高	4,619	5,400
コンテンツ・メディア事業	4,309	4,960
▶ コンテンツビジネス	1,329	1,870
▶ 広告事業	2,482	2,500
▶ 出版事業	334	360
▶ イベント・テーマパーク事業	163	230
ウェルネス事業	264	400
不動産関連事業	45	40
連結営業利益	549	580

中期経営計画2025-2027のポイント

POINT 1

グローバルコンテンツ企業への変革

Global

POINT 2



IP

IP創出にこだわった
コンテンツビジネスの展開

POINT 3

企画開発における
AIの活用、テクノロジーの
積極的導入



AI

POINT 4



生活者に貢献するウェルネス事業の拡大

Wellness

POINT 5



1,000億円の投資枠設定による
成長支援の加速

Investment

POINT 6



報道の信頼性向上と
社会課題解決への貢献

Social Good



03 中期経営計画 2025-2027

1. グローバルコンテンツ企業への変革

放送や国内市場を主なターゲットとしてきた企画・制作体制を
海外市場を強く意識した体制に再構築し、海外市場での売上拡大を実現していきます。

1. グローバルコンテンツ企業への改革

コンテンツのグローバル化

オリジナルコンテンツの創出とグローバル配信の拡大、海外バラエティフォーマット販売の拡充、全世界配給映画への挑戦により、世界市場におけるコンテンツの価値を最大化し、2027年度に海外売上高300億円を実現します。

ドラマの世界配信&国際共同製作



Netflix 世界配信



Netflix 世界配信
国際共同製作

Netflix 世界配信
国際共同製作

ドラマの世界配信や国際共同製作を推進し、
グローバルヒット作品を創出。
海外市場での確固たるブランドを築く。

海外バラエティフォーマットの拡充



「Old Enough!」フォーマット



「ANTS」フォーマット



「Dragon's Den」フォーマット

日本発のバラエティコンテンツを海外向けにフォーマット化し、
世界各国で制作、海外の大規模放送局とのパートナー
シップ等により、グローバルヒットが期待。「マネーの虎」を
超える成績を目指す。

映画の全世界配給と世界配信



Netflix 世界配信

スタジオ地図・加田守監督の最新作
「果てしなきスカーレット」(2025年11月日本公開)
ソニー・ピクチャーズ配給で12月全米公開決定。



Netflix 世界配信

映画「キングダム」シリーズをはじめ世界配信を強化。

1. グローバルコンテンツ企業への変革

コンテンツのグローバル展開体制を構築

海外拠点や海外向け制作スタジオを新設し、グローバルでのビジネスを支える体制を強化します。
海外戦略センターを司令塔に、新たなビジネスの海外展開も目指します。

海外向け制作スタジオ新設

GYOKURO STUDIO™

バラエティコンテンツを中心に海外市場への展開を目指す
した企画開発を行う「GYOKURO STUDIO」を新設。

社内各のトップクリエイターや制作会社との「共創」に
よる世界的なヒット作品の企画開発を目指す。

北米におけるビジネス展開

NIPPON TV LA Business Office

米国・ロサンゼルスにビジネス拠点を新設。コンテンツ・
IPの北美セールス推進、現地配給スタジオとのアライアンス
拡大、現地における制作体制の確立などを進める。

blue ant STUDIOS

その一環として、カナダ発の世界的スタジオBlue
Ant社と戦略的パートナーシップ協定の締結に合意。
北米における豊富な実績を活かした共同セールスや
共同開発を推進。

自社技術のグローバル展開



NAB Show 2025 展示の様子

海外戦略センター内に「Tech事業部門」を設置。
独自の技術「エイディ」を始めとした日本テレビの最新技術を
放送に限らず幅広い業界に展開し、ビジネス化を推進。

1. グローバルコンテンツ企業への変革

「見たい」コンテンツを多様なチャネルで展開

TVer、Huluでのリーチ拡大を軸に、グローバル配信プラットフォームとの連携やSNS向けコンテンツ展開を強化し、接触ポイントを増やしていきます。地上波でも、リアルタイムで視聴されるコンテンツの開発を強化していきます。

国内配信プラットフォームのリーチ拡大

TVer



TVerのMUB 5,000万を早期に達成させ、再生数・視聴数ナンバー1を獲得。

hulu



コンテンツへの投資を拡大し、会員増をさらに加速させる。

グローバル配信プラットフォームを通じた世界展開



ウォルト・ディズニー・ジャパンとの戦略的協業を継続拡張し、リアリティショー「舞するSnow Man」を世界配信。



Netflix、Prime Videoとの連携を強化し、世界配信コンテンツのラインナップを拡大。

SNS発の短型コンテンツの展開強化



「毎日ほにかむ僕たちは。」等の短型ショートドラマをほにめとしたSNS向けコンテンツを展開。若年層をターゲットとした施策をさらに強化。

視覚性コンテンツによる地上波放送のリーチ拡大



リアルタイムで話題を呼ぶ大型バラエティや、2022年のダブルW世界中華など、国民的イベントとして人々が同時に熱望できる視覚性コンテンツを届け、地上波リーチを拡大。

スタジオジブリ作品の海外展開

中国
上海にて舞台「平和の神童」上演、「もののけ姫」劇場公開。

イギリス
ロンドンで舞台「となりのトトロ」無期限ロングラン上演中。

フランス
パリで2023年10月より「高橋純夏」開催。

韓国
2023年6月より「アニメージュとジブリ展」開催。

台湾
「宮崎さまざば」、「虹の標」を順次劇場公開。

ベトナム
毎年複数作品を同時公開予定。

北米
一定期間ジブリ作品を劇場公開する「Ghibli Fest」を引き続き展開。

©2023 Hayao Miyazaki / Studio Ghibli

03

中期経営計画 2025-2027

2. IP創出にこだわったコンテンツビジネスの展開

オリジナルコンテンツの開発や他社とのアライアンスを強化し、ドラマ、映画、音楽、キャラクタービジネスでIPを生み出す基盤を作り、多面的な収益を獲得します。

2. IP創出にこだわったコンテンツビジネスの展開

多様なオリジナルIP創出とIP協業の推進

パートナー企業との共創により様々なオリジナルIPを創出し、国内市場からグローバル市場までIPビジネスによる収益化を目指します。

アーティストIP事業

日本テレビに音楽・アーティストIP事業を牽引する新部署を設置。音楽業界と連携してスターアーティストを創出し、グループ全体でグローバルも含めた幅広い音楽ビジネスを展開。



「LOH D-LEAGUE AUDITION」の
チームメンバーオーディションで展開



NiziUのオーディションで誕生した
NiziUが2023年よりデビュー



中絶後を継ぐロックバンドで、長年の音楽制作から
メンバーまでオールキャストでのIP展開を展開

キャラクターIP事業



5.511のキャラクターIP事業を展開

自社キャラクターの開発・育成上、
他社IPとの 戦略的提携による
キャラクタービジネスの推進。

オリジナルIPのアニメ開発



Sonny Boyのアニメ展開

タツノコプロ、マッドハウスはアニメ制
作ラインを強化し、世界市場に向け
たオリジナルIPのアニメを開発。

2. IP創出にこだわったコンテンツビジネスの展開

グローバルに通じる大型IPと連携した事業拡大

強力なIPとの連携を通じて、グループ全体で多面的なコンテンツビジネスを展開します。

世界市場に向けたアニメ事業



© 2023 SUNDAY



© 2023 BANDAI NAMCO ENTERTAINMENT INC.

『機動戦士Gundam GQuuuuuuX』(2025年4月開)や
『群狼のフリーレン』第2期(2026年1月開)といった大型アニメを放送枠にラインナップ、グローバル市場での価値を高め、
IPホルダーと共にビジネス拡大を実現する。

IP協業によるグッズ制作販売／イベント開催

ACM



© 2023 ANIME CHARACTER MUSEUM

『名探偵コナン』のグッズ制作販売
テーマパーク運営

8FLECS



© 2023 8FLECS

『名探偵コナン』のグッズ制作販売

NETS



© 2023 NETS

大型eスポーツ大会
『ストリートファイターリーグ』に運営参画

BS8FL



© 2023 BS8FL

アニメIP創出したシステム開いた際、名探偵コナン・ドラゴンボールが動く商品でございし、日本版をpegする
キャンペーンよりBS8FLの提供事業として実施

2. IP創出にこだわったコンテンツビジネスの展開

組織強化とコンテンツプロダクション連携による製作体制の増強

社内組織の強化とコンテンツプロダクションとの資本業務提携によって製作体制を増強し、新たなIP創出に取り組んでいきます。

組織強化

2つのセンターを新設するとともに
企画開発のスキームを強化。
世界でヒット作を輩出する体制を構築す。

【新設】ミュージック&アーティストセンター

- ・音楽事業とアーティストIP事業を推進
- ・アーティストボーディションからコンテンツ制作、
興行ビジネスまで一気通貫したビジネスを展開

【新設】マーケティングセンター

- ・データ分析部門とプロモーション部門を統合
- ・データに基づいたコンテンツ戦略、IP創出を推進

【強化】スタジオセンター

- ・映画・アニメ・ドラマの製作部門を統合、企画開発の幅を広げ、
よりグローバルな展開した制作決定フローを確立
- ・コンテンツビジネスで得た収益を制作費に還元し、
より良い制作体制を構築できるスキームを構築

コンテンツプロダクションとの連携強化

製作力の源となるコンテンツプロダクションとの連携を強化。
2025年4月にAOI Pro.やTYOを傘下に持つKANAMELグループと資本業務提携。

AXION

音楽・アーティストIP



K DJANGO

映画、TV番組・フィルム



C

映画・アニメ・ドラマ



KANAMEL

KANAMEL
2025年 設立開始



映画・TV番組・フィルム



映画・TV番組・フィルム



映画・TV番組・フィルム



映画・TV番組・フィルム

03

中期経営計画 2025-2027

3. 企画開発におけるAIの活用、テクノロジーの積極的導入

AIの活用によるコンテンツ開発、制作モデルを確立し、よりクリエイティブな環境の下、ヒットコンテンツの量産につなげます。

また、テクノロジーによるテレビ広告ビジネスの変革を主導します。

3. 企画開発におけるAIの活用、テクノロジーの積極的導入

コンテンツ企画制作へのAIエージェントの実装

AIによる支援を通じ、限られたリソースを最適化することでクリエイティブ力を強化する「コンテンツテクノロジー戦略」を推進。
人とエージェント、エージェント同士が連携し合うマルチエージェントプラットフォームを構築し、テクノロジーでコンテンツ企画制作を支援します。

マルチエージェントプラットフォーム



目的

クリエイティブな業務時間の創出

企画開発支援、権利処理代行をはじめとする各部門業務特化型のエージェントを導入し、年間10万時間を生み出すことを目指す。



ヒットコンテンツの再現性向上

マルチエージェントプラットフォームを構築。コンテンツ企画制作のノウハウを蓄かし、コンテンツを客観的に分析し、ヒットの再現性を飛躍的に向上させる。



導入計画

全社プロジェクト発足

全社横断の課題解決型のプロジェクトを発足。業務フロー全体を見直し、一歩一歩進捗を確認する。



2025年度 編成エージェント 導入

多様なデータに基づき
コンテンツ戦略を行う。

2026年度 制作エージェント 導入

総見を送り出してヒット
コンテンツの確率をあげる。

2027年度 PRエージェント 導入

コンテンツ企画制作の
向上から同下まで展開する。

3. 企画開発におけるAIの活用、テクノロジーの積極的導入

アドテクを活用した地上波広告ビジネスの変革

地上波テレビCM枠を柔軟かつリアルタイムに取引できる「アドリーチマックスプラットフォーム*」が2025年4月スタート。
他放送局にもサービスを拡げ、2027年度には取引先数を2倍とすることを目標します。（※サービス名「スグリー」）

* 制作数増加 1割、取引数増加 7割

▶ **スグリー** とは

制作時に契約したインプレッション数を
達成する運用型広告

自動入札オークションで放送局目の
テレビCM放送も可能



主な機能



クリエイティブ変更

広告素材は全てオンライン上での
受け渡しを実施。放送20分前まで
差し替え可能。（2025年7月実装予定）



モーメントターゲティング

性別・年齢・天気に加え、
番組出演者などによる
ターゲティング可能。（順次対応）



モニタリングレポート

デジタル広告と
同様の指標によるレポートを
番組放送15分後に確認可能。

幅広い広告主・広告会社に拡大



プレミアートナー企業一覧





03 中期経営計画 2025-2027

4. 生活者に貢献するウェルネス事業の拡大

ディップネスの成長支援を軸に、生活者への有益な情報発信とウェルネスライフに貢献する取り組みを加速させます。

4. 生活者に貢献するウェルネス事業の拡大

6つの注力分野で、生活者に有益なウェルネス事業開発を推進

成長ポテンシャルが高いウェルネス市場でもつの注力分野（運動・美容・エイジング、食事・栄養、睡眠、健康経営、心の健康）を定め、まずは当社グループのウェルネス事業の中核であるティップネスを中心とした“運動”分野から、人々の生活を豊かにする活動を推進します。

注力事業

ティップネスは施設型事業から コンテンツ型事業に変革

新しいコンセプトやプログラム開発、
物販事業を強化し成長。



hi!tiness（ジム会員向け運動習慣化アプリ）の開発と利用促進。

Fujiwara SSTに因テレ運営のフィットネスクラブ開設、
（社員と協力したウェルネスソリューション開発及び実証実験）



Fujiwara SST

各事業の土台となる「信頼できる ウェルネス情報」の収集と発信

「コンディショニング イノベーション Lab」
（最先端のウェルネス情報のシンクタンク）の構築。



ウェルネス情報番組「ウェルネスとスナ。」を
地上波で放送放送。

パートナー企業を拡大し、 事業共創を推進

アサックス、アールピーズとの連携イベント
「Sunrise to Sunset Walk」を拡大開催。



Sapeet との共同による新プログラム開発の他、
新たなパートナー企業との商品開発等を推進。



SAPEET

R-bies

03

中期経営計画 2025-2027

5. 1,000億円の投資枠設定による成長支援の加速

戦略的投資と戦略費の投下により、各事業の成長支援を加速することに加え、新規事業開発や不動産事業を推進し、事業運営の安定化を図ります。

5. 1,000億円の投資枠設定による成長支援の加速

戦略的投資と戦略費投下による成長投資の加速

競争優位の確立と将来成長の加速に向け、1,000億円の成長投資枠を設定。持続的な価値創出を目指します。

〈成長投資枠〉 **¥100,000,000,000**



5. 1,000億円の投資枠設定による成長支援の加速

人材と資金の積極投入による新規事業開発の推進

収益基盤の多様化に向けて、事業のフェーズに応じた施策を迅速に推進することで売上高50億円以上の事業を継続的に創出、育成していきます。

育成期

戦略費投下で「育成」

宇宙ビジネスへの挑戦

異業によるビジネス開発、販路やコンテンツ制作への宇宙技術の活用による競争力強化を目指す。



日本テレビならではの事業を育成

アナウンサーによるアパレル事業等、各事業の成長期への進化を図る。

成長期

日テレHRを分社化

2025年5月、日テレHR総研を設立。5年後に売上5億以上を目指す。



07LHR

分社化による「成長加速」



全国へ本格進出

会員3万人超の「Dream Coaching」は、アスリートへの指導を強化し、本格的に全国展開へ。

戦略費投下で「成長加速」

拡大期

戦略的投資による「拡大」

VTuber界の総合商社へ

ClaN

2024年4月、ClaNがサンリオと資本提携を実施。自社IPの育成に加え、他社IP連携も強化し、VTuber業界の総合商社として、グローバル展開を拡大。



00% 07% 00% 00% 00%

eスポーツ事業は大型イベント興行を強化

国内最大級の「WALLDREAM」の大会等、配信・リアル両面でイベント興行を強化。海外でのイベント開催にも積極的。

5. 1,000億円の投資枠設定による成長支援の加速

コンテンツビジネスを支える不動産事業の推進

保有する資産の有効活用を通じ、コンテンツビジネスを持続可能なものにする不動産事業を推進します。
また、グループ各社のビジネス機会を創出し、成長戦略の起点となるアセット投資を行っていきます。

収益不動産の開発・投資

安定的な賃貸収入を獲得しながら、保有する資産価値の最大化を目指す。
各地全体のバリューアップを中心に、収益不動産の開発と投資を推進する。



新宿の森

コンテンツ・メディア事業との連携

・ベニユー（興行会場）への出資または運営参画
スポーツ・エンタメ興行を目的としたベニユー（シアター、アリーナ等興行会場）への投資、参画を進める。

・多様なアセットへの積極的投資

撮影スタジオ、宿泊施設、ミュージアム等、多様なアセットへの投資も推進し、グループ会社やネットワーク局のビジネスチャンスも拡大させる。

また、施設再開発や新横浜宮ラグビー場整備事業への参加で、スポーツやエンタメ事業を強化する取り組みを進める。

グループの不動産事業を強化

「日本テレビワークス」が商号変更し
「日テレリアルエースター」が誕生。
ビルマネジメント事業と共に、
不動産事業を今後より一層強化する。





03 中期経営計画 2025-2027

6. 報道の信頼性向上と社会課題解決への貢献

報道機関として信頼性を追求し、ネットワークの強靱化を図るとともに、サステナビリティ活動を通じて社会課題の解決に貢献していきます。

6. 報道の信頼性向上と社会課題解決への貢献

報道機関としての信頼性追求

国民から信頼される正確・迅速かつ公平・公正なニュースを提供し、日本テレビの報道を世界で信頼されるブランドに成長させます。
調査報道の強化で社会課題の解決に貢献し、日本テレビグループの企業価値を高めていきます。

信頼性の追求



健全な民主主義や基本的人権を守るため、組織的なファクトチェックを強化。
正確・迅速かつ公平・公正なニュースを提供するとともに時代の要求に応えるプロジェクトで報道の使命を果たす。

届けるルートの強化



日本テレビ報道部 報道員

2023年にスタートしたNNN30社の
総合ニュースサイト「日テレNEWS NNN」を
日本で最も信頼されるニュースサイトに成長させ、
世界でNippon TV Newsブランドを確立。

持続可能な社会への貢献



鮮明化前



鮮明化後

最新技術による画像の鮮明化事例

調査報道を強化し、社会課題を解決し
考える「きっかけ」を提供。
AI・衛星画像等の技術やデータを活用し、
新たな形の報道で、新しい価値を創出する。

6. 報道の信頼性向上と社会課題解決への貢献

日本テレビネットワークの強靱化

新たに設立された読売中京F Sホールディングス株式会社（FYCSHD）及び、ネットワーク各社とさらに緊密な連携を進め、視聴者や生活者に対して魅力的なコンテンツを共創し、安心して安全な情報を届けます。

⑧テレホールディングス



FYCSHD除幕式



- 日本テレビ放送網と構成4社（読売テレビ、中京テレビ、福岡放送、札幌テレビ）が一体となって、ネットワークの強靱化を目指す。
- FYCSHDが新設する「シナジー戦略局」や4社が幹事を務める「ブロック会議」との連携を強化し、地域社会の発展や活性化に貢献していく。

6. 報道の信頼性向上と社会課題解決への貢献

サステナブルな社会に向けた取り組み

「サステナビリティポリシー」で定めた6つの重要課題に対し、積極的に取り組みます。

企業や自治体のメディアパートナーとして、社会課題解決に向けた共創事業を推進し、社会的価値の創出と拡大に努めます。

地球環境への貢献

2030年度までに日本テレビ放送網の使用電力の100%を

再生可能エネルギーに転換。

温室効果ガス排出量の削減は、グループ16社でScope1、2を削減。

日本テレビ放送網ではScope3へ向けて取り組む。



健康経営の推進

グループ社員・家屬などが参加する「スロースポーツフェスティバル」を

2023年3月に初めて開催。また、「健康食事週間」や

「社内ウォーキングフェス」などを継続的に実施。



企業・自治体との共創事業を年間通じて実施

「24時間テレビ」や「Good For the Planet」をはじめとしてパートナーとの共創を推進し、社会課題解決に貢献していく。



事業の社会的価値を測定、拡大

番組キャンペーンや投資先についての社会的インパクトの測定とマネジメントを、これまで4件実施。

今後は報道局等でも同様の取り組みを推進し、社会に新たな「モノサシ」(尺度)を創出。



6. 報道の信頼性向上と社会課題解決への貢献

すべての人の人権が尊重される社会に向けた取り組み

人権がより尊重されるビジネス実現のための人権デューデリジェンスを推進していきます。
また、多様性をテーマにした番組キャンペーンや啓発イベント等を積極的に発信していきます。

ビジネスと人権

これまで

- ・人権方針の策定
- ・番組制作における営業先等の人権に関する各種研修
- ・契約書ひな型に人権を守るための条項記載
- ・放送窓口の整備と周知徹底

これから

- ・「人権デューデリジェンス」を実施し、課題把握と改善のサイクルを回していく。
- ・人権アンケート等の実施はグループ全体や取引先等への拡大も検討していく。



多様性の取り組み

カラフルDAYS

2024年から番組展開キャンペーンを実施。D&Eをテーマにした特番や特集を放送。放送後の視聴者アンケートでは、認知や理解へのポジティブな変化が約6割に。



Tokyo Pride

2022年から、日本最大級のLGBTQ+イベントにグループとして参画。2023年は、新しくジェンダーを学ぶべき企画の実演も予定。



PRIDE指標

性的マイノリティに関する取組みを評価する指標で、2023年から2年連続でテレビ局唯一のゴールド認定を獲得。



多様性に関する研修

これまでの外国人差別問題研修やアイヌ民族に関する研修に加えて、2024年度にはルッキズム研修も新たに実施。今後も多様性への理解を深める研修を実施していく。



04

資本政策・株主還元方針

0TEL

NIPPON TV HOLDINGS



Capital Policy, Shareholder Return Policy

実績① 株主還元・政策保有株の売却・時価総額

自己株式取得や株主名簿外の外国人等株式への配当支払い開始、政策保有株の売却など、株主還元に取り組んでいます。
中期経営計画2022-2024期間当初から、時価総額は約2.4倍となりました。

株主還元

01 自己株式取得

取得期間:2024年2月2日～2024年5月17日

取得した株式の総数:3,201,900株

取得価額の総額:69億円

02 株主名簿外の外国人等株式への配当支払い開始

議決権のない外国人等株主（20%以上の外国人株主）への配当支払いを開始する定款変更を
定時株主総会にて可決

2024年3月31日を基準日とする配当金から開始

政策保有株の売却

2022～2024年度 243億円の売却収入

時価総額



実績② 株価推移

2023年度からの株価の推移は以下の通りです。TOPIXを上回って推移し、2025年3月31日の終値は、2023年3月31日終値の2.6倍となりました。

各局株価 TOPIX 比較

(23年4月比較)

*2023年3月31日終値を100として換算したグラフです



資本効率の向上と適切な株主還元

2025年度から2027年度の間に生み出すキャッシュフローで成長投資を随い、収益基盤の拡大を目指します。
政策保有株を縮減し、総還元性向35%以上を新たな目標に株主還元を推進します。
果敢な投資を通じて成長戦略を推進し、企業価値の向上に邁進していきます。



政策保有株の売却

純資産高の20%未満とすることを前提して売却を進める。

成長投資

「1,000億円の投資枠設定による成長支援の加速」に沿った投資を実行する。

設備投資・人的資本投資等

保有設備の更新を中心とした設備投資を実行するとともに、既存アセットの有効活用として、借入の再調剤などを推進する。

2028年以降、成長戦略の起点となるアセット投資は、合計で1,000億円規模を想定する。
日本テレビグループの人材は重要な資産と認識し、人的資本にかかわる投資も推進する。

株主還元等

継続的で安定的な株主還元を基本方針としつつ、総還元性向35%以上を目指していく。
株価動向等を勘案しながら、自己株式の取得も考慮する。

またROEの向上につとめ、バランスシートマネジメントを強化する。

III 中期展望の考え方

いかなる有事でも返済を確保するための固定資産2,000億円規模を手許資金として継続保有する。



05

中期経営計画 2022-2024の振り返り

0TEL

NIPPON TV HOLDINGS

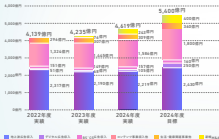


Medium-Term Management Plan 2022-2024 in Review

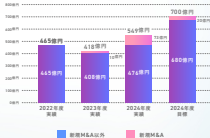
定量目標の達成状況

定量目標のうち、新規M&Aによる連結営業利益増加額は達成したものの、その他の項目については未達成となりました。

連結売上高



連結営業利益



中期経営計画 2022-2024の振り返り 事業実績

中期経営計画 2022-2024で掲げた「コンテンツ中心主義」を推進し、コンテンツの価値最大化を実現しました。

コンテンツの価値最大化

配信

- ・TVerで継続的な再生数増加、UB数増加を実現
- ・HuluとDisney+のセットプラン開始
- ・「放課後カウチ」や「はじめてのおつかい」などIP等の40タイトル以上をグローバル配信



IP

- ・「ブラッシュアップライフ」がアジア最大級の番組アワードATAで最優秀脚本賞を受賞
- ・ヒットIPの開発・展開の加速等で、IP事業(maan)の収入は3倍超の64億円に
- ・アニメ事業(maan)は世界配信も含め原画に推移し、収入が1.5倍となる60億円に成長
- ・舞台「となりのトトロ」が英国演劇賞の最高峰ローレンス・オリビエ賞で最多の部門受賞



報道

- ・NNN30社による統合ニュースサイト「日テレNEWS NNN」開始

新規ビジネス創出の加速

- ・VTuber、eスポーツ事業は、外部との資本提携やM&Aにより事業拡大
- ・「Dream Coaching」がスポーツ庁事業を受託
- ・キャラクターIP事業は「らぶいーず」がSNSフォロワー200万超に急成長

ClaN Dream Coaching

ウェルネス経済圏の構築

- ・ウェルネス情報番組「ウェル美とネス子。」
- 2024年10月3日放送開始

- ・フィットネスアプリ「hibitness」開発促進 

- ・最先端のウェルネス情報を発信するシンクタンク設立

着実に積み上げてきたグローバル展開実績

グローバル規模でヒット継続中の「Yマネーの虎」「Mother」を筆頭に、世界中のパートナー企業とコンテンツを展開しました。



地上波視聴率実績

個人視聴率ではゴールデンタイムでトップを、コアターゲット視聴率では三冠を継続し、安定したビジネス展開に貢献しました。

(地域)	個人視聴率			コアターゲット視聴率*		
	2022	2023	2024	2022	2023	2024
全日(6時～24時)						
プライム(19時～23時)						
ゴールデン(19時～22時)						
ノンプライム(全日～プライム)						
プラチナ(23時～25時)						

*個人全体のうち13～49歳を母数として算出した視聴率

投資実績

2012年からの13年で、総額1,000億円超の投資を行いました。

	2012-2015	2016-2018	2019-2021	2022-2024
メディア・ コンテンツ事業	  	  	  	   
生活・健康 関連事業ほか				 
その他含めた 総投資額	380億円	220億円	290億円	365億円



本資料の内容には、将来に対する見通しが含まれています。しかし、実際の業績は、様々な状況変化や要因により、これらの見通しと大きく異なる結果となり得ることがあり、何らの保証やコミットメントを与えるものではありません。ご了承下さい。また、本資料の無断転載はお断りいたします。